

文部科学省

オープンバッジによる 学習履歴の見える化

—導入事例と活用のポイント—

CONTENTS

openbadges

01

オープンバッジとは

オープンバッジがもたらす世界 P.03

オープンバッジの概要 P.04

国内外での活用状況 P.05

02

オープンバッジの活用シーン

..... P.06

03

発行・受領プロセス

..... P.07

Q&A

04

オープンバッジの疑問あれこれ

..... P.08

05

オープンバッジの活用事例

事例1 藤枝市民大学 P.09

事例2 静岡市生涯学習推進課 P.10

事例3 関西学院大学 P.11

事例4 九州大学 P.12

事例5 広島県立生涯学習センター P.13

06

おわりに

..... P.14

オープンバッジがもたらす世界

デジタルバッジは、初等中等教育から高等教育、そして社会人としての学びや経験まで、多様な学習成果をデジタルで可視化する仕組みです。

その中でも「オープンバッジ」は、国際標準化団体が定めた仕様に基づき、真正性や信頼性を担保できる形式として活用が広がっています。

オープンバッジは、学習者一人ひとりのスキルや経験を確かな形で示し、可視化することで、学習者の可能性を広げる“未来の学習インフラ”へと進化しています。多様なスキルや成果を信頼性のある形で証明し、学び続ける人々を強力に後押しする重要なアイテムとなるでしょう。

本資料では、デジタルバッジの一種である「オープンバッジ」について、その概要と活用方法を紹介します。

幼少期

出欠や読書などの日々の記録、自由研究プログラムでの学びや体験をオープンバッジとして蓄積。一人ひとりの成長や興味・関心を可視化し、関心分野に応じた学習テーマや次の学びの選択につなげる。



中等教育

探究学習の成果や、資格取得、職場体験で得た学びをオープンバッジとして可視化。得意分野や進路選択につながる経験を整理する。



シニア・セカンドキャリア

地域大学での学習や再就業プログラムへの参加など、生涯学習への意欲を支える取組を記録し、経験と学びを可視化する。



高等教育

履修証明や成績証明、単位互換など、大学で得た多様な学習成果をオープンバッジとして蓄積。専門性の深化や学びの広がりを示す学習履歴として可視化する。



キャリアの転換期

リ・スキリングや認定スクール修了など、将来のキャリアに向けた学びを記録し、転換期における能力証明として活用する。



社会人

新人研修、必須研修、業務資格に加え、社外研修や自己啓発で得たスキルをオープンバッジとして記録。職場内外における学びを可視化することで自身の強みや専門性を明確に示す。

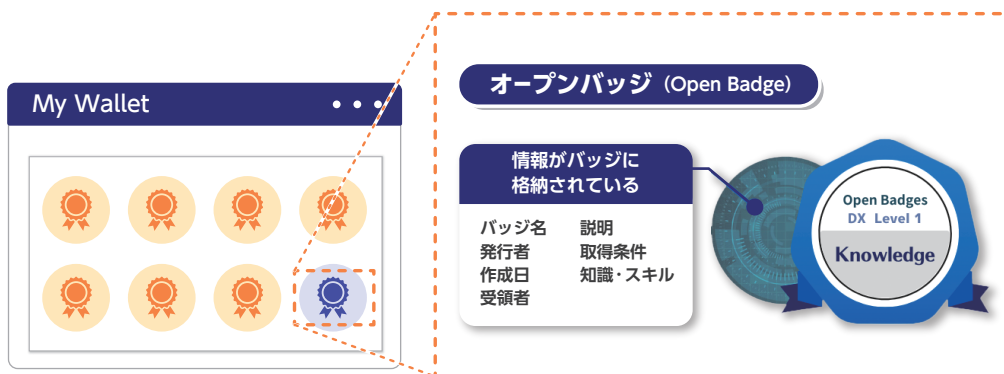


オープンバッジの概要

オープンバッジとは

オープンバッジとは、国際標準規格に準拠して発行される「デジタル証明書」です。「いつ・誰が・何を学び、どの基準を満たしたのか」を詳細に証明できるだけでなく、メールやSNS、Webサイトを通じて容易に第三者へ共有可能です。受け取った側はワンクリックで内容の真正性を検証できるため、信頼性の高いスキル証明として幅広いシーンでの活用が期待されています。

取得したバッジは専用の「オープンバッジウォレット」で一元管理され、生涯にわたるキャリアやスキルのポートフォリオとして活用し続けることができます。

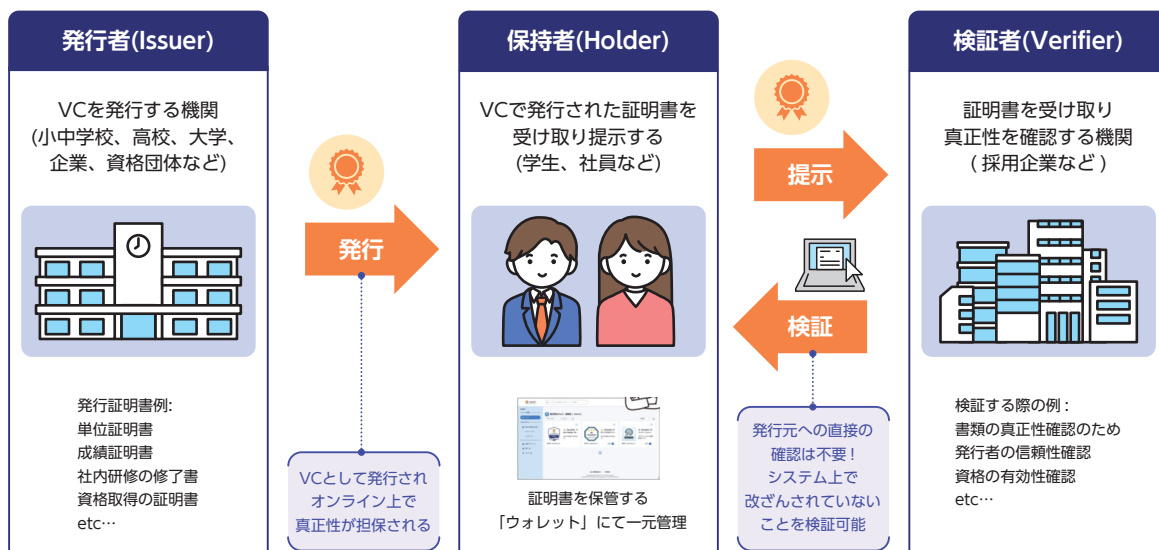


改ざんされず、即時に検証できる仕組みへ

オープンバッジ※1では、VC (Verifiable Credentials) と呼ばれる、改ざんが極めて困難な仕組みを採用しています。国際的な技術標準化団体であるW3C (World Wide Web Consortium) ※2が策定したVCモデルに基づき、改ざん防止技術を活用することで、信頼性の高いデジタルバッジを発行できます。これにより、発行されたバッジの真正性を即時に検証でき、学習成果の信頼性を確保することができます。

※1 VCの仕組みを採用しているオープンバッジの規格は、2024年5月29日に1EdTechにより公開された「Open Badges 3.0」です。旧規格の「Open Badges 2.0」はVCの仕組みを採用していません。

※2 W3C (World Wide Web Consortium) とはWeb技術の標準化を行う国際標準化団体です。HTML、CSS、XML、Webアクセシビリティ (WCAG) など、Webを支える主要技術の仕様策定を行っています。

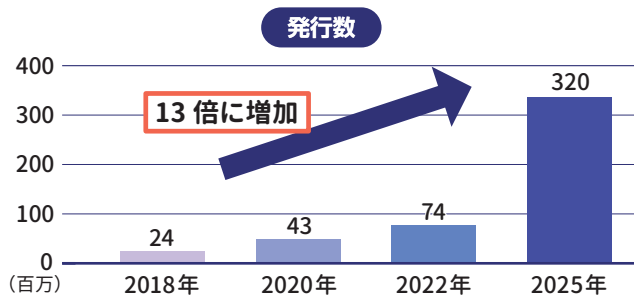


国内外での活用状況

世界での普及

国際技術標準を策定している 1EdTech (One Education Technology Consortium) ※3 の最新調査によると、2025年のオープンバッジ発行数は約3億2,040万個に達しています。この数値は、2018年時点の約2,410万個から13倍以上の急成長を示しており、世界中の教育機関・企業・職業訓練団体でオープンバッジの活用が加速していることが明らかになっています。オープンバッジは、学習成果の可視化・証明を可能にするグローバルな仕組みとして、教育分野だけでなく、リ・スキリング、職業訓練、企業内研修など、幅広い領域に普及しており、その信頼性と汎用性の高さから、国際的なデジタル証明としての存在感を急速に高めています。

※3 1EdTech (One Education Technology Consortium) とは、教育分野における IT 技術の国際標準化を行う非営利の国際コンソーシアムです。LTI、OneRoster、Open Badges など、教育デジタルエコシステムを支える主要な技術標準の策定・普及を行っています。



<https://content.1edtech.org/badge-count-2025/results>

世界中のバッジ発行団体数

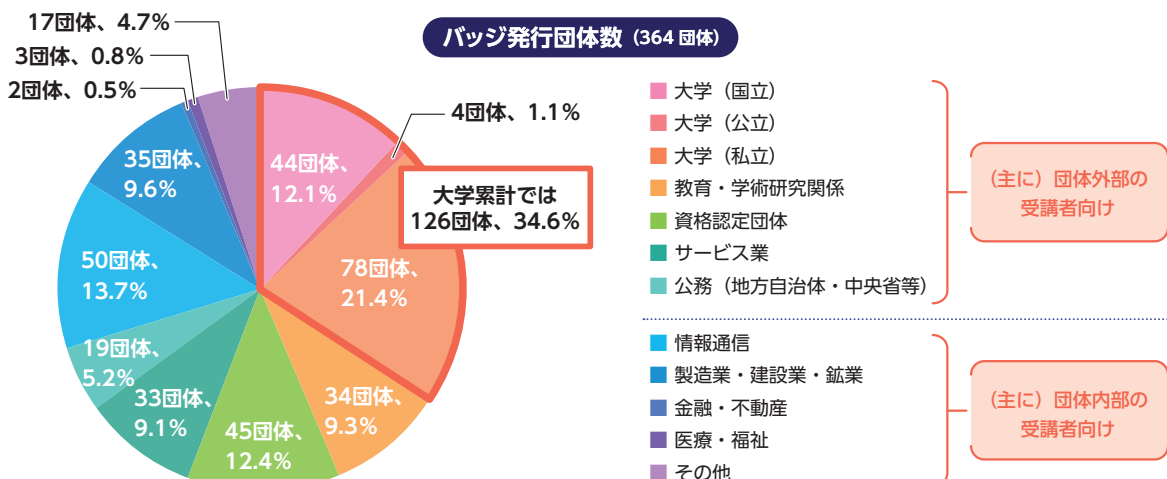
97,714

※内81,597団体、83.5%が
米国の発行団体となります。

日本における発行の広がり

日本においてもオープンバッジの発行が着実に拡大しており、364 団体がバッジを発行し、授与総数は約180万個に達しています。これは、教育機関・企業・専門団体など多様な組織で活用が進んでいることを示しています。特に大学での利用が活発で、大学からの発行が全体の34.6%を占めるなど、高等教育分野を中心にオープンバッジが学習成果の可視化ツールとして定着しつつあります。バッジの発行対象は、大学や資格認定団体では団体内部の方に限らず外部に開かれた講座を受けた方、情報・通信や医療・福祉の団体では団体内部での研修を受けた方々と多岐にわたります。

※本データは一般財団法人オープンバッジ・ネットワークの調査データをもとに作成しております。(2025年10月末時点)



(主に) 団体外部の
受講者向け

(主に) 団体内部の
受講者向け

オープンバッジの活用シーン

オープンバッジには、さまざまな場面で活用できる可能性があります。

発行者 **受領者** **検証者** という3つの立場から、どのような形で活用が進むのかをご紹介します。

発行者 (Issuer)



オープンバッジを発行する機関 (学校・大学・企業・資格認定団体等)

活用シーン

- 紙で発行していた証明書類をデジタル化できる。
- 団体内のスキルや学習成果を体系的に可視化できる。
- 単位取得や講座修了の証明として発行できる。
- SNS やメール署名などで共有されることで、講座・プログラムの認知拡大につながる。
- 証明書の印刷や発行手続きに伴うコスト削減が見込める。
- 学習へのモチベーション向上につなげることができる。

受領者 (Holder)



オープンバッジを受領する学習者

活用シーン

- 自身の資格やスキルを一元的に管理できる。
- 就職・転職活動におけるスキル証明として活用できる。
- SNS にバッジを共有することで、自身の学びをアピールできる。
- 蓄積したバッジにより「キャリアの見える化」が進み、自身のキャリアパスを構築できる。

検証者 (Verifier)



オープンバッジを共有され、その内容を検証する立場の担当者

活用シーン

- 面接や評価の場面で、提示されたスキルや経験の有効性・真正性を検証できる。
- バッジに含まれる詳細なメタデータから、取得条件やスキルレベルなどを客観的に把握できる。
- 外部講座や研修の修了実績を受け取り、社内システムや人事評価に取り込むことができる。
- 改ざんされない身分証明書として活用できる。

発行・受領プロセス

オープンバッジの発行および受領のプロセスは、非常にシンプルで分かりやすい仕組みになっています。

オープンバッジ発行時のプロセス

発行者は、学習成果や資格情報を適切に整理し、バッジの内容やメタデータを丁寧に整備することで、高品質なデジタル証明を発行できます。

Step 1 発行内容の検討

オープンバッジの発行を行うための情報を整理しよう。

- 発行する講座・研修・検定等の整理
- バッジ名称・説明
- メタデータ（修了条件／学習内容／有効期限）の定義
- バッジデザインの決定

Step 2 発行対象者の決定

修了・発行条件を満たした対象者を抽出し、バッジを登録しよう。

- 修了・発行条件を満たした受講者の抽出
- 氏名・メールアドレスの確認
- 重複・誤入力の確認
- バッジ発行システムへの入力

Step 3 バッジの発行

登録が完了したら、対象者へバッジを発行しよう。

- 発行手続きの実施
- 発行通知メールの送信
- 発行履歴の管理（再発行・失効対応など）

※品質を保証したバッジを発行するには評価基準や学習内容等を含むメタデータをより詳細に記載することが重要です。

オープンバッジ受領時のプロセス

発行されたバッジを受領し、学び・経験・知識の証明として、活用することができます。

Step 1 対象プログラムの修了

バッジ発行の対象プログラムを受講し、修了しよう。

Step 2 ウォレット作成・受領

発行団体からの連絡後、オープンバッジウォレットを作成し、バッジを受領しよう。

Step 3 バッジの活用

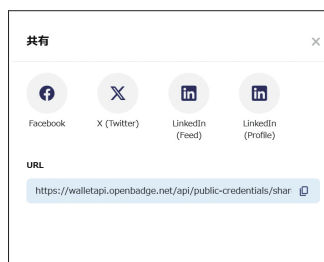
バッジを受領したら活用をはじめよう。

オープンバッジの活用事例



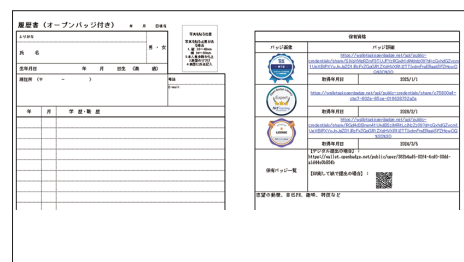
メール署名や名刺でアピール

メール署名にオープンバッジを掲載することで、日常のやり取りから取得スキルを自然にアピールできます。



SNSで手軽にスキル発信

SNSで簡単に共有が可能です。取得したオープンバッジを多くの人に手軽に発信できます。



履歴書に貼ってスキルを証明

履歴書にオープンバッジを添付することで、客観的なスキル証明として応募企業等へアピールできます。

オープンバッジの疑問あれこれ

このコーナーでは、オープンバッジに関する素朴な疑問から活用方法まで、押さえておきたいポイントを分かりやすくお答えします。

発行者

Q オープンバッジは、
どのような対象に発行するのがよいのでしょうか？

A オープンバッジは、大学の正規課程や履修証明プログラム（BP）、リ・スキリング講座、企業研修、検定・資格（社内資格を含む）、イベントやボランティア活動など、幅広い学習や経験を対象に発行できます。まずは紙の証明書や社内文書で発行している証明書を、オープンバッジとしてデジタル化することも有効な方法です。

発行者

Q 今後、ウォレットが使えなくなることはあるのでしょうか？

A オープンバッジは国際標準規格に基づいたデジタル証明のため、発行団体が提供するサービスが変わった場合でも、バッジそのものの有効性が失われることはありません。また、オープンバッジの国際標準は広く普及しているため、ウォレットが使えなくなったりする心配はほとんどありません。

受領者

Q オープンバッジを受領しました。
どのように使えばよいのでしょうか？

A オープンバッジには、さまざまな活用方法があります。まずは、所属団体や上司・同僚に提示したり、メール署名や履歴書に掲載したりすることがおすすめです。また、SNSで共有し、ご自身のスキルや学びを客観的に示すこともできます。さらに、転職や進学などの場面で有効に活用できます。

検証者

Q オープンバッジの提示がありました。
どの部分を確認すればよいのですか？

A オープンバッジでは、「どの団体によって」「どの講座・プログラムに対して」「どの基準で」「どの学習内容を修了した結果として」発行されたのかをメタデータとして確認できます。まずは提示されたURLやQRコードより記録されているデータを確認しましょう。また、改ざんされていないデータであるか、検証画面を通じてバッジの真正性を確認することが可能です。

「いつからでも学び、チャレンジできるまち」を掲げ、地域社会・地域経済を担う人づくりを進める藤枝市民大学。一般教養からリカレント教育まで多様な学びを提供し、オープンバッジによる学習成果の可視化を推進しています。継続的な発行における効果を紹介します。

〈導入の目的〉

- 自分自身の学びを振り返りやすい環境を整備し、学習履歴の整理と活用を促進するため

〈発行・運用の課題〉

- バッジのメリットや活用方法の周知
- 受領方法などシステム利用に関する問い合わせ対応

〈運用の工夫〉

- 講義等の場で職員が直接受領方法を説明するなど、対面でのサポートも実施

〈導入の効果〉

- 学習履歴の整理・体系化が進み、講座体系に沿った証明発行の基盤整備

学習歴の可視化を目指して

市民の学びへの意欲を後押しするため藤枝市民大学を設置する際、学習成果を“見える化”するための修了証を発行する仕組みを検討していました。ちょうど新聞記事でオープンバッジの存在を知り、「これなら修了証としてのイメージにも合うのではないか」と感じたことが導入の大きなきっかけです。市としてもデジタル推進の流れがあり、新しい仕組みとして相性が良さそうだという判断も後押ししました。



藤枝市役所 庁舎

導入・運用開始後の課題

導入自体はスムーズだったものの、実際に運用を始めると「市民の方にどう分かりやすく説明するか」が最初の壁になりました。特に、オープンバッジという言葉自体がまだ一般的でないため、申請方法や受け取りのイメージを丁寧に伝える必要がありました。また、内部の周知でも新しい仕組みだからこそ、関係者に共通認識を持ってもらう工夫が求められ、説明資料づくりや問い合わせ対応が初期は少し大変でした。



市民大学での講義の様子

3年間を振り返って

オープンバッジは藤枝市民大学の講座修了証として継続的に発行していて、令和4年度86件、5年度282件、6年度239件と、おおむね想定どおりのペースで受領いただいている状況です。年度末の2~3月に発行・受領が集中するのも毎年の傾向になっています。一方で、受講生は高齢の方が多く、メールアドレスの登録や受け取り方法が分かりにくいという問い合わせもあり、電話や対面でサポートしながら、説明の仕方や導線をどう工夫するかが今も課題だと感じています。

今後の展望

オープンバッジを導入してみて、市民の学びをきちんと記録として残せるようになったのは大きな成果だと感じています。バッジの認知度や、高齢の受講生へのサポートが必要だったり課題はありますが、運用自体は着実に回ってきました。今後は、さらに多くの講座で活用を広げつつ、説明方法や受け取りの導線をより分かりやすく整えて、市民の皆さんにとって使いやすい仕組みに育てていきたいと考えています。

事例2 静岡市生涯学習推進課

生涯学習センターや交流館の管理を通じ、市民の学びを支える静岡市生涯学習推進課。企画・調整や人づくり事業を推進し、多様な学習機会を提供しています。学習履歴の活用に向けた取組を紹介します。

〈導入の目的〉

- 学習歴の可視化と、受講者自身の自己管理ツールとしての活用

〈発行・運用の課題〉

- システム導入までの情報整理と団体内での調整
- 初期導入時のシステム操作

〈運用の工夫〉

- 運用ルールの整備による作業工数の削減

〈導入の効果〉

- 修了証書の電子化と学習成果の可視化によるモチベーションの向上

近隣自治体を参考に、デジタル化をスタート

これまで講座修了時には紙で修了証書を発行していましたが、全庁的にペーパーレス化が進む中で修了証書発行でも電子化を検討していました。また、受講者が学んだ内容を就職やキャリアアップにも活かせる“自己管理できるツール”も探していたところ、オープンバッジなら両方かなえられるのではと感じました。近隣の市町でも導入が進んでいることを知り、「これならうちでも活用できそうだ」と思ったことが導入の大きな後押しになりました。



静岡市役所 静岡庁舎

導入・運用開始後の課題

導入自体は順調だったものの、クラウドサービスとしてのセキュリティ確認や、主幹部門との調整にはやはり時間がかかりました。また、マニュアルに載っていない細かいルールを読み解く場面では「これってどうなっているのだろう」と迷うことも多く、何度かサービス提供団体へ問い合わせを繰り返しながら理解を深めました。発行操作は問題なかったものの、システム全体の構造がつかみにくいことがつまずきになったと感じています。



講義の様子

運用の工夫と受講者からの声

実際の運用では、講座終了後の一週間を申請期間として設定したことで、発行処理をまとめて行うことができ、担当者側の負担を最小限に抑えることができました。受講者のうち申請に進むのはおよそ半数で、その中で受領まで到達するのは約5割という状況です。一方で、学びがウォレットに蓄積されていく点は好評で、「名刺に入れてみたい」という声も寄せられています。少しずつではありますが、受講者にも市としても手応えが見えてきたと感じています。

今後の展望

今回の導入では、紙の修了証書を電子化できただけでなく、受講者が学びを自分で蓄積し活かしていける環境づくりに一歩踏み出せたと感じています。実際に運用を進める中で手応えも見えてきており、今後は市内の生涯学習施設へも段階的に広げていきたいと考えています。将来的には、名刺や履歴書での活用、転職時のアピール材料として使われるなど、市民のキャリア形成にしっかり貢献できる仕組みに育てていきたいと思っています。

事例3 関西学院大学

“Mastery for Service”をスクールモットーとし、幅広い分野で学びを展開する関西学院大学。130年以上にわたり世界に貢献する人材育成を進めてきた同大学のオープンバッジ活用の背景を紹介します。

〈導入の目的〉

- 多様な学習を証明する新しいデジタル手段として導入し、学習支援の一環として位置づけるため

〈発行・運用の課題〉

- 教職員間の役割分担、最終確認の流れなど、運用ルールや運用体制の整備

〈運用の工夫〉

- 学内調整・設計方針の共有・運用ルールの整備など、一つひとつ課題を解消
- メタデータの整理やバッジの見せ方（デザイン・レベル表記）を工夫したバッジ設計

〈導入の効果〉

- 学習成果の可視化と受講者のモチベーション向上への効果
- スキル証明による所属団体での人材評価への活用

新しい修了証明の実現

関西学院大学では、AI活用科目のオンライン化を進める中で、従来の紙の修了証では学習成果を十分に可視化できないという課題がありました。協業先である企業が既にデジタルバッジを活用していたことから、その有効性を認識し、学生や社会人の受講者が学習成果をより分かりやすく示せる手段としてオープンバッジの導入を決定しました。紙の修了証と併用しつつ、学習歴を証明する新しいデジタル手段として活用を開始しました。



西宮上ヶ原キャンパス

導入・運用開始後の課題

導入を進める中で一番大変だったのは、学内でのルールづくりでした。授業・課外活動・企業向け研修など発行範囲が広がるにつれ、「どこまでバッジを出すのか」という線引きに時間がかかり、部門間の調整も想像以上に難しいものでした。また、システム操作が複雑で、担当者の引き継ぎ時には毎回説明が必要になる点も負担でした。学生がウォレットを作らず未受領になるケースも多く、運用面での改善が課題として残りました。

インタビューにご対応いただいた
経営企画部長 血谷敦様

活用の拡大へ

課題については、運用しながら着実に改善を進めてきました。まず、学内でバラついていた発行基準を整理し、デザインやレベル表記のルールも統一しました。担当者間の引き継ぎ負担は依然として課題が残りますが、オープンバッジ3.0への移行により、解消に向けた兆しが見えています。また、未受領の学生に対しては、授業内での案内や、受領の意義をより丁寧に伝える方法を検討しています。こうした取組の結果、授業だけでなくリカレント教育や企業研修にも活用が広がり、学習成果の可視化が一層進んでいます。

今後の展望

この数年で、学内調整やルールづくりに手間取った場面もありましたが、運用を重ねる中で仕組みとしてだいたい形になってきたと感じています。授業だけでなく、課外活動やリカレント教育にも活用が広がり、学習成果の見える化が進みました。今後はオープンバッジ3.0への移行も見据えつつ、学生・社会人が生涯にわたって使える学習履歴として、より信頼性の高い仕組みに育てていきたいと考えています。

1911年の創立以来、国内有数の総合大学として研究と教育を推進してきた九州大学。医・工・文理系を含む幅広い学問分野を擁し、多様な学びを力強く支えています。教育分野におけるオープンバッジの活用と、その可能性を紹介します。

〈導入の目的〉

- 学内外の学習履歴をデジタルバッジとして可視化し、学習成果を分かりやすく提示するため

〈発行・運用の課題〉

- バッジ発行における基準やルール等の整備
- バッジ発行作業における業務負荷の増加

〈運用の工夫〉

- ワーキンググループを立ち上げ、運用方法の整備を行う検討会を実施

〈導入の効果〉

- 学習成果の可視化と受領者のモチベーション向上の実現

学習歴の可視化を目指して

九州大学では、デジタルバッジの有効性に注目し、先行的に事務職員研修での導入を検討しました。その後、学内の先生から「海外でオープンバッジが広がっている。将来的にはマイクロレデンシャルとして活用したい」という強い後押しがあり、全学導入に向けて議論が進みました。特に、副専攻など“プラスアルファの学び”を証明し、学生が学んだ内容を分かりやすく可視化できる点が大学としても合致した、というのが大きかったです。



伊都キャンパス



研修の様子

統一ルールへの挑戦

導入にあたって最も苦労した点は、バッジの発行基準をどのように設計するかという部分でした。副専攻プログラムや研修は学習量・到達目標が大きく異なるため、どこを共通化するかの議論に時間を要しました。さらに、発行体制を整える段階では、発行管理部署と発行窓口（プログラム実施責任部署）の業務負荷のバランスをどのように調整するか、またアカウント管理に伴う費用をどのように捻出するかといった現実的な課題も浮かび上がりました。将来的にはマイクロレ

デンシャルとの連携を見据えていたため、大学全体として統一した運用ルールをつくり、持続可能な仕組みを整える必要性を強く感じていました。こうした課題に対しては、先生方と事務担当者が共同で参加するワーキンググループを立ち上げ、発行基準や運用ルールを一つひとつ整理しながら議論を重ねました。そのような取組の結果として、副専攻プログラムや研修を中心にバッジの発行が徐々に広がり始めています。バッジ受領者からは「自分の学びが可視化されるのが嬉しい」などの声が寄せられており、学習意欲の向上にもつながっていると感じられ、学内全体でのデジタルバッジ活用は着実に前進しているところで

オープンバッジが変える学びの価値と未来への展望

今回の取組を通して、オープンバッジは「学んだ内容をきちんと可視化できる仕組み」として、学生・職員どちらにとっても有益だと実感しました。基準づくりや体制整備など手間はありましたが、学内での認知も徐々に広がり、発行件数も今後さらに伸びていくと思います。今後は、研修や公開講座など対象を広げつつ、企業や自治体との連携、さらにはマイクロレデンシャルへの展開も視野に入れ、より活用の幅を広げていきたいと考えています。

事例5 広島県立生涯学習センター

県民の生涯にわたる学習活動を促進・援助するために設置され、指導者の養成・研修、情報提供などを通じて市町を支援するとともに、実践的な研究開発を行っている広島県立生涯学習センター。自治体で初めてオープンバッジを導入した同県の活用までの軌跡を紹介します。

〈導入の目的〉

- 学びの成果を「デジタル証明」として可視化・活用するため

〈発行・運用の課題〉

- システム登録（CSV操作やエラー対応）などにおける業務負荷の増加
- 受講者に対する活用方法やメリットの提示

〈運用の工夫〉

- システム操作に慣れるまで、自主的に試行を重ねながら対応し、運用方法を確立
- 受講者に対して交流会を行い、横のつながりを構築

〈導入の効果〉

- 学習成果の可視化を通じたモチベーション向上とコミュニティ形成の促進

調査業務を足掛かりに

導入のきっかけは、令和5年度より開始された文部科学省が行う調査業務でした。生涯学習分野において、学びの成果を「デジタル証明」として可視化・活用していこうという動きの一環として、打診を受けました。本県においても、学習履歴のデジタル化は推進すべき方向であり、生涯にわたり学び・活躍できる環境整備の観点からも必要であると考えて、協力機関として参画することとしました。



県立生涯学習センター

発行までの不安

取組をスタートしたものの、オープンバッジが生涯学習振興分野でどのような可能性を持っているかが当初は明確でなく、その有効性に対する不安もありました。また、限られた体制の中で業務量の見通しも立たず、既存業務を圧迫してしまうのではないかと懸念もありました。



実際の研修の様子

活用が始まる

懸念通り、CSVの操作やエラー対応に時間を要しましたが、システムの改善や運用の工夫により、発行作業は次第に円滑に進むようになっていきました。現在では、当初の懸念は概ね解消され、心配していたほどの負担はなかったと感じています。実際にバッジを発行してみると、受領者の反応やその後の行動を通じて、思いがけない価値が見えてきました。特に印象的だったのは、受領者交流会をきっかけに参加者同士のつながりが生

まれ、自主的な活動へと発展したことです。

新聞を自主制作するなど、新しい取組が広がっていく様子を見ながら、「オープンバッジが人と人をつなぐきっかけになり得る」と強く実感しました。オープンバッジは、当初想定していた学びの蓄積を「見える化」できるというメリットだけでなく、このような人のつながりを生み、自主的な取組を育て、さらには講師派遣につながる連携も生まれるなど、生涯学習分野ならではの活用の可能性も広がっています。

今後の展望

現在では、オープンバッジ発行は単年度の試行ではなく、人・つながり・取組を「継続して育てていく仕組み」と位置づけています。また今後は、関係団体との双方向のコミュニケーションを図りながら、連携・協働の取組が生まれることを期待しています。オープンバッジが、そのつながりの起点になり得るといふ確かな手応えを感じています。

おわりに

急速に広がるデジタル証明の潮流は、生涯学習・社会教育・高等教育の在り方そのものを転換しつつあります。1Edtechが技術標準を定めるオープンバッジは、信頼性の高い学習証明として国際的に普及しており、発行数は2018年から比較して2025年では13倍以上に拡大しています。

国内でも、学習履歴証明のデジタル化が進みつつあり、教育機関・企業・行政を結ぶ新たな学びの基盤が形成されつつあります。

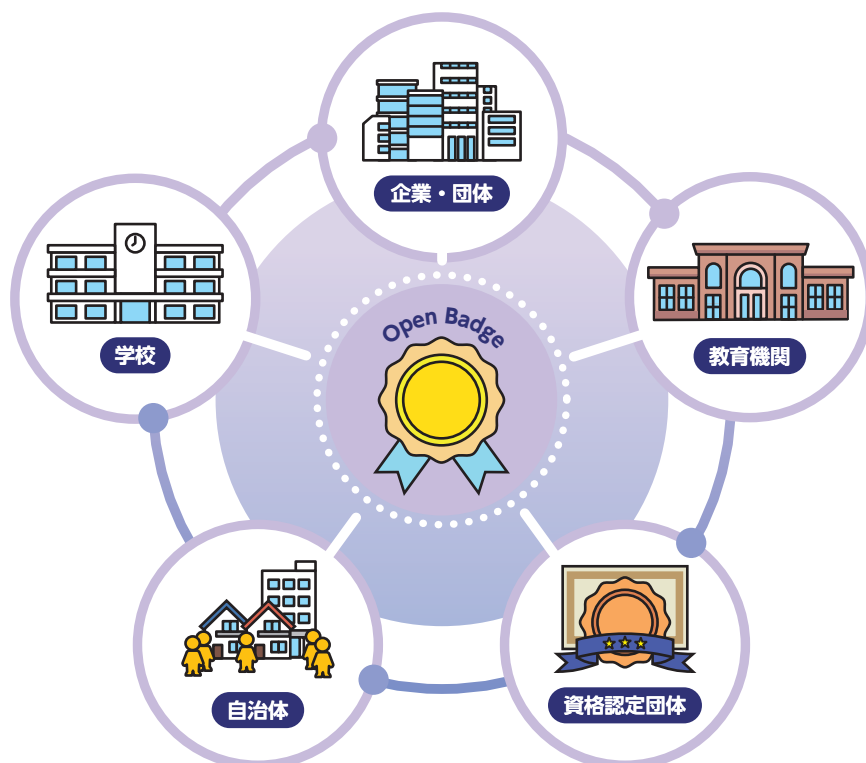
こうした動向の中で、学習者が生涯を通じて獲得した知識やスキルを可視化し、社会と共有できる環境は、個人の自己成長とキャリア形成を力強く後押しします。デジタル証明は学びを「記録」するだけでなく、「次の学び」へと導く道筋を示し、誰もが学習機会に参画できる社会を作り上げていくのではないのでしょうか。

また、同じ分野のオープンバッジを持つ学習者同士がつながることで、新たなコミュニティ形成や地域の人材循環が促進され、協調的なウェルビーイングにもつながります。

さらに将来的には、国内外の教育機関・企業・行政が共通の技術標準に基づいて連携し、学習者が自らの持ち運び可能な学習証明を携えて国境や組織を越えて活躍する時代が訪れることが考えられます。デジタル証明は、個人の可能性をひらくと同時に、社会全体の学びのDXを支える共通基盤として機能することとなるでしょう。

初等中等教育から高等教育、生涯学習や社会教育を貫く横断的な学習エコシステムが実現されれば、学びは一層多様で柔軟なものとなり、日本の未来を支える人材育成に大きく貢献します。

オープンバッジをはじめとするデジタル証明は、学びを「見える化」し、「つなげ」、そして「ひらく」ための新しい社会インフラとして、その重要性を増していくことでしょう。





文部科学省